

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 オーウエル株式会社

【英訳名】 O - W E L L C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川戸 康晴

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目13番9号

【電話番号】 06-6473-0138

【事務連絡者氏名】 執行役員 山田 麻紀子

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目13番9号

【電話番号】 06-6473-0138

【事務連絡者氏名】 執行役員 山田 麻紀子

【縦覧に供する場所】 オーウエル株式会社 東京店
(東京都品川区北品川三丁目6番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 81 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 82 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 81 期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	13,956	16,604	64,329
経常利益 (百万円)	199	280	983
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	129	170	650
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	73	593	1,402
純資産額 (百万円)	17,895	19,707	19,318
総資産額 (百万円)	41,302	45,158	45,470
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.73	16.67	63.79
自己資本比率 (%)	43.0	43.3	42.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上において5類感染症に移行されたことや行動制限が緩和される等、アフターコロナに向けた社会経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きが見られました。また、当社グループの主たるお客様である自動車業界においては、半導体不足の緩和により自動車生産は回復傾向で推移いたしました。一方で、ウクライナ情勢や物価の上昇、世界的な金融引締めによる景気減速が懸念される等、依然として下振れするリスクを抱えていることから、今後の景気動向は、先行き不透明な状況が継続すると推測されます。

当社グループはこのような状況の中においても、マーケティング活動を強化し、当社グループのコア事業である塗料関連事業と電気・電子部品事業のシナジーを高め、ものづくり現場のデジタル化、グローバル化を推進しました。また、お取引先様の課題解決に的を絞り、急速に変化し続ける経済環境下においても通用する価値を提供して、新たな需要を創造していくとともに、事業活動を通じてSDGs等の社会課題の解決に貢献してまいりました。さらに、これらの事業を展開する上で、事業構造や経営資源の配分を抜本的に見直し、収益体質を強化することに努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は16,604百万円(前年同期比19.0%増)、営業利益は176百万円(前年同期比124.0%増)、経常利益は280百万円(前年同期比40.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は170百万円(前年同期比31.4%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

塗料関連事業

塗料関連事業では、主たるお客様である自動車メーカーの生産台数が、前第1四半期連結累計期間と比較すると増加したこと、塗装設備や機器の販売が増加したこと等により、売上高は増加しました。

その結果、塗料関連事業の売上高は11,360百万円(前年同期比12.7%増)、セグメント利益は400百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

電気・電子部品事業

電気・電子部品事業では、主たるお客様である自動車メーカーの生産台数が、前第1四半期連結累計期間と比較すると増加したことに加えて、為替が円安で推移したこと、当社子会社であるユニ電子(株)において、カーナビゲーション用ソフトウェアの販売が好調に推移したこと等により、売上高は増加しました。

その結果、電気・電子部品事業の売上高は5,243百万円(前年同期比35.3%増)、セグメント利益は242百万円(前年同期比65.2%増)となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の29,657百万円に比べ978百万円(3.3%)減少し、28,678百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が281百万円、売掛金が913百万円それぞれ減少し、棚卸資産が437百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の15,812百万円に比べ666百万円(4.2%)増加し、16,479百万円となりました。その主な内訳は、投資有価証券が685百万円増加したことによるもの

であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の21,978百万円に比べ943百万円(4.3%)減少し、21,034百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が2,092百万円減少し、電子記録債務が1,211百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の4,173百万円に比べ242百万円(5.8%)増加し、4,416百万円となりました。その主な内訳は、繰延税金負債が236百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末の19,318百万円に比べ388百万円(2.0%)増加し、19,707百万円となりました。その主な内訳は、その他有価証券評価差額金が461百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において設備の新設、除却等の計画に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100 株であります。
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	-	10,500,000	-	857	-	529

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 293,300	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,204,000	102,040	同上
単元未満株式	普通株式 2,700	-	
発行済株式総数	10,500,000	-	
総株主の議決権	-	102,040	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーウエル株式会社	大阪府大阪市西淀川区御幣 島五丁目13番9号	293,300	-	293,300	2.79
計		293,300	-	293,300	2.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,360	4,078
受取手形	1,217	1,085
売掛金	13,162	12,249
電子記録債権	3,943	3,924
棚卸資産	6,179	6,616
その他	801	731
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	29,657	28,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,593	1,575
機械装置及び運搬具（純額）	110	115
工具、器具及び備品（純額）	51	50
土地	1,882	1,882
リース資産（純額）	59	59
建設仮勘定	-	2
有形固定資産合計	3,696	3,685
無形固定資産		
ソフトウェア	421	397
のれん	17	15
その他	39	41
無形固定資産合計	478	454
投資その他の資産		
投資有価証券	10,500	11,186
長期貸付金	86	88
退職給付に係る資産	629	637
繰延税金資産	86	96
その他	415	416
貸倒引当金	81	85
投資その他の資産合計	11,637	12,339
固定資産合計	15,812	16,479
資産合計	45,470	45,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,668	13,576
電子記録債務	847	2,058
短期借入金	2,014	2,054
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
未払法人税等	201	84
契約負債	536	692
賞与引当金	452	299
品質保証引当金	12	10
その他	1,044	1,059
流動負債合計	21,978	21,034
固定負債		
長期借入金	1,150	1,150
退職給付に係る負債	191	191
役員退職慰労引当金	77	79
繰延税金負債	2,539	2,775
資産除去債務	42	42
その他	172	176
固定負債合計	4,173	4,416
負債合計	26,151	25,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	857	857
資本剰余金	761	761
利益剰余金	11,756	11,722
自己株式	163	163
株主資本合計	13,211	13,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,683	6,145
繰延ヘッジ損益	39	102
為替換算調整勘定	218	246
退職給付に係る調整累計額	88	83
その他の包括利益累計額合計	5,952	6,373
非支配株主持分	153	156
純資産合計	19,318	19,707
負債純資産合計	45,470	45,158

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	13,956	16,604
売上原価	12,136	14,532
売上総利益	1,819	2,072
販売費及び一般管理費	1,741	1,895
営業利益	78	176
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	83	77
持分法による投資利益	15	14
為替差益	19	19
その他	20	9
営業外収益合計	138	125
営業外費用		
支払利息	5	10
貸倒引当金繰入額	4	3
その他	8	7
営業外費用合計	17	21
経常利益	199	280
税金等調整前四半期純利益	199	280
法人税、住民税及び事業税	37	52
法人税等調整額	25	56
法人税等合計	62	109
四半期純利益	136	170
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	129	170

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	136	170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	461
繰延ヘッジ損益	62	62
為替換算調整勘定	89	26
退職給付に係る調整額	6	5
持分法適用会社に対する持分相当額	10	3
その他の包括利益合計	210	422
四半期包括利益	73	593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84	590
非支配株主に係る四半期包括利益	11	2

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形割引高	17百万円	11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	44百万円	68百万円
のれんの償却額	1 "	1 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	122	12.00	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	204	20.00	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,080	3,875	13,956	-	13,956
セグメント間の内部売 上高又は振替高	13	163	177	177	-
計	10,094	4,038	14,133	177	13,956
セグメント利益	380	147	527	449	78

(注) 1. セグメント利益の調整額 449百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,360	5,243	16,604	-	16,604
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1	210	211	211	-
計	11,362	5,453	16,815	211	16,604
セグメント利益	400	242	643	467	176

(注) 1. セグメント利益の調整額 467百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	塗料関連事業	電気・電子部品事業	
塗料・表面処理剤	6,273	-	6,273
化成品	2,091	-	2,091
機器	382	-	382
完成工事	261	-	261
その他	1,071	-	1,071
電気・電子部品	-	3,875	3,875
顧客との契約から生じる収益	10,080	3,875	13,956
外部顧客への売上高	10,080	3,875	13,956

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	塗料関連事業	電気・電子部品事業	
塗料・表面処理剤	7,075	-	7,075
化成品	2,333	-	2,333
機器	407	-	407
完成工事	440	-	440
その他	1,103	-	1,103
電気・電子部品	-	5,243	5,243
顧客との契約から生じる収益	11,360	5,243	16,604
外部顧客への売上高	11,360	5,243	16,604

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	12円73銭	16円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	129	170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	129	170
普通株式の期中平均株式数(株)	10,174,161	10,206,632

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

オーウエル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 余 野 憲 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 崎 真 護

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーウエル株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーウエル株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。